



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 明治電機工業株式会社
 コード番号 3388 URL <https://www.meijidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 渥美 芳英
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年11月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 052-451-7661

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	38,607	28.2	1,986	101.6	2,100	92.2	1,511	101.7
30年3月期第2四半期	30,104	10.4	985	29.5	1,092	38.0	749	35.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,545百万円 (66.4%) 30年3月期第2四半期 929百万円 (296.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	131.91	
30年3月期第2四半期	65.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	40,887	20,576	50.0
30年3月期	38,014	19,232	50.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 20,442百万円 30年3月期 19,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		40.00	55.00
31年3月期		35.00			
31年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	12.0	3,680	30.7	3,920	30.2	2,780	29.4	242.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	12,067,120 株	30年3月期	12,067,120 株
31年3月期2Q	610,776 株	30年3月期	610,776 株
31年3月期2Q	11,456,344 株	30年3月期2Q	11,456,371 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などを背景に、緩やかな回復が続きました。世界経済につきましても、北米やEU圏を中心に緩やかな回復が続いておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や英国のEU離脱問題など、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、生産・販売が堅調に推移する中、合理化・省人化などを目的とした設備投資や研究開発投資は高い水準で実施されました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、スマートフォンや自動車向けの販売が好調であることから継続的な設備投資が行われており、工作機械関連企業におきましては、貿易摩擦の影響から海外需要には減速感が見られておりますが国内需要は依然として堅調であるなど、総じて各ユーザーからの受注は好調に推移いたしました。

今後、各分野で一層の技術革新が想定される中、当社グループにおきましては、「次代に向けた経営基盤の強化」を基本方針とした第9次中期経営計画（平成29年度～平成31年度）に基づき、エンジニアリング力の強化やグローバルビジネスの拡大、コンボ販売の領域拡大、商材づくりなどに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38,607百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益は1,986百万円（前年同期比101.6%増）、経常利益は2,100百万円（前年同期比92.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,511百万円（前年同期比101.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,873百万円増加し、40,887百万円となりました。主な要因は、流動資産が2,393百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が207百万円増加したこと、営業債権が898百万円増加したこと及びたな卸資産が1,010百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べて2,393百万円増加し、35,429百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が376百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べて479百万円増加し、5,458百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が1,463百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べて1,514百万円増加し、20,054百万円となりました。

純資産額は、20,576百万円となり、自己資本比率は50.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年10月30日）公表いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134,998	3,342,464
受取手形及び売掛金	20,866,079	21,700,608
電子記録債権	4,781,611	4,845,673
商品及び製品	2,972,199	3,968,933
仕掛品	725,536	743,355
原材料及び貯蔵品	36,666	32,121
その他	546,480	824,651
貸倒引当金	△27,626	△28,438
流動資産合計	33,035,946	35,429,369
固定資産		
有形固定資産	2,040,784	2,417,130
無形固定資産	134,125	138,780
投資その他の資産	2,803,308	2,902,210
固定資産合計	4,978,217	5,458,120
資産合計	38,014,163	40,887,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,056,716	7,758,656
電子記録債務	5,570,647	6,850,251
短期借入金	1,200,000	2,663,800
未払法人税等	660,681	617,922
賞与引当金	523,080	492,778
役員賞与引当金	8,250	52,398
その他	1,521,141	1,618,739
流動負債合計	18,540,517	20,054,547
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,550	3,550
その他	237,838	252,705
固定負債合計	241,388	256,255
負債合計	18,781,906	20,310,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	16,007,045	17,190,437
自己株式	△303,961	△303,961
株主資本合計	18,386,811	19,570,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067,078	1,131,569
繰延ヘッジ損益	85	—
為替換算調整勘定	△71,425	△113,125
退職給付に係る調整累計額	△150,292	△146,600
その他の包括利益累計額合計	845,445	871,843
非支配株主持分	—	134,640
純資産合計	19,232,257	20,576,688
負債純資産合計	38,014,163	40,887,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	30,104,885	38,607,919
売上原価	25,903,553	33,131,426
売上総利益	4,201,331	5,476,493
販売費及び一般管理費	3,215,964	3,490,206
営業利益	985,366	1,986,286
営業外収益		
受取利息	995	1,599
受取配当金	22,697	30,563
仕入割引	75,845	91,414
その他	35,541	47,834
営業外収益合計	135,080	171,411
営業外費用		
支払利息	1,102	9,326
売上割引	21,055	23,691
デリバティブ評価損	5,042	24,125
その他	371	282
営業外費用合計	27,571	57,426
経常利益	1,092,875	2,100,272
特別利益		
固定資産売却益	3,809	436
その他	—	24
特別利益合計	3,809	460
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	798	—
特別損失合計	798	0
税金等調整前四半期純利益	1,095,887	2,100,733
法人税等	346,701	581,599
四半期純利益	749,185	1,519,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	7,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	749,185	1,511,249

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	749,185	1,519,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,061	64,491
繰延ヘッジ損益	352	△85
為替換算調整勘定	△41,006	△41,699
退職給付に係る調整額	2,430	3,691
その他の包括利益合計	179,837	26,398
四半期包括利益	929,023	1,545,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929,023	1,537,647
非支配株主に係る四半期包括利益	—	7,883

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。